

FACT BOOK 2019

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	7
3	グループ各社の概況	8
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	9
	(2) 所有者別株式数の推移	9
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	11
	(2) 連結・単体主要数値 長期推移	13
	(3) 主な連結子会社の業績概要	15
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	16
	(2) 連結損益計算書	18
	(3) 連結包括利益計算書	19
	(4) 連結株主資本等変動計算書	20
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
	(6) セグメント情報	23
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	24
	(2) 損益計算書(単体)	26
	(3) 受注高・売上高・繰越高	28

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期:創業から発展へ

- (1) 創業期:『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野甚次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設。
 - ・明治時代 : 呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代 : 仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前: 機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を発揮。
 - ・造船業にも進出。

第Ⅱ期:復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期: 苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手。
 - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注。
 - ・1954年株式会社水野組設立。
- (2) 海外進出: 海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を発揮。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)。
- (3) 全国展開: 本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1965年シンガポール出張所を開設。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
- (4) 陸上へ: M&Aによる業容の拡大
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める。
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化。
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛: 海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調。
 - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注。
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
1974年スエズ運河拡幅増深工事第Ⅰ期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立。
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成。
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携。

第Ⅲ期:建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成。
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任。
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区チュアス埋立工事を受注。
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメーリアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生。
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)。
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)。
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1993年ワールド流通センターが竣工。
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転。
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、1993、95年に3,000億円超の受注を達成。

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える。
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成。
シンガポール、ジュロンⅡ期・チュアス埋立工事受注。
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、新中期経営計画を策定し、体質強化に着手。
- ・1997年広島県で、西日本最大級となる超高層RC造のアーバンビューグランドタワーを受注。
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式浚渫船『Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダV)』を建造、1999年1月進水式を挙げる。
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ。
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成。
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)。
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注。
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表。
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第Ⅳ期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任。
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工。
- ・2002年10月:中期経営計画『Challenge21』発表。『減資から自力再建へ』
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表。
 - 《目標》 連結売上高3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円
 - 《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
 - ①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
 - ②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行。
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任。
- ・2005年3月:「Challenge21」目標達成。
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成。
計画を上回る財務体質の改善を実現。

(2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

●中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年3月:東京国際空港D滑走路建設他工事受注。
- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表。
 - 《目標》 連結売上高3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
 - 《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤
②本業収益力の強化 ~進化への布石
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行。
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任。
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化。
- ・2006年7月シンガポール、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスを受注。
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合。
- ・2007年9月:シンガポール、パシルバンジャン港湾開発工事を約678億円で受注。
- ・2007年9月:MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島を受注。
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成。

●中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表。
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く。
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
 - 《目標》 連結売上高3,800億円
経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
 - 《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月：シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注。
- ・2009年6月：「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞。
- ・2009年3月：MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島が竣工。
- ・2010年9月：シンガポール、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工。
- ・2010年10月：東京国際空港D滑走路が供用開始。
- ・2010年10月：深層混合処理船「ポコム12号」が完成。
- ・2011年2月：成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)。
- ・2011年3月：「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成。

●中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月：中期経営計画(2011～2013年度)発表。

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す

～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

《目標》 連結売上高3,270億円

経常利益84億円、当期利益26億円

一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下

- 《経営戦略》
- ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
 - ②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする
 - ③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である
 - ④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する
 - ⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る

- ・2011年10月：第1回無担保社債100億円発行。
- ・2012年6月：多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始。
- ・2013年7月：第2回無担保社債100億円発行。
- ・2014年3月：中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成。

●中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月：中期経営計画(2014～2016年度)発表。

高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)

《目標》 連結売上高4,050億円

経常利益110億円、当期利益50億円

一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下

- 《経営戦略》
- ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力を高める
 - ②五洋ブランドの確立 ～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
 - ③経営力・組織力の強化 ～経営戦略を浸透させる
 - ④強固な経営基盤の構築 ～将来の飛躍に向けた足固め

- ・2014年6月：清水琢三が社長に就任。
- ・2014年8月：自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成。
- ・2014年9月：シンガポールでセンカン総合病院新築工事を959億円で受注。
- ・2014年10月：シンガポールでチャンギ空港拡張準備工事を762億円で受注。
- ・2015年3月：過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正。
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成。
- ・2015年12月：呉市新庁舎が竣工。
- ・2016年4月：創業120年を迎える。
- ・2017年3月：過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加。

●中期経営計画(2017～2019年度)

- ・2017年5月:中期経営計画(2017～2019年度)発表。

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

《目標》 連結売上高5,800億円

営業利益275億円、当期利益170億円

《経営戦略》

①営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める

②建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応

③担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現

④CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営

- ・2017年8月:バングラデシュでマタハリ火力発電所 港湾・敷地造成工事を1,620億円で受注。

- ・2017年9月:ヨドバシ梅田一体開発計画を受注。

- ・2018年2月:シンガポールでチュアスターミナル第二期埋立工事を423億円で受注。

- ・2018年3月:シンガポールでテコン島A・C地区干拓地造成工事を489億円で受注。

- ・2018年3月:過去最高益を4期連続で更新。中期経営計画最終年度の利益計画を初年度で達成。

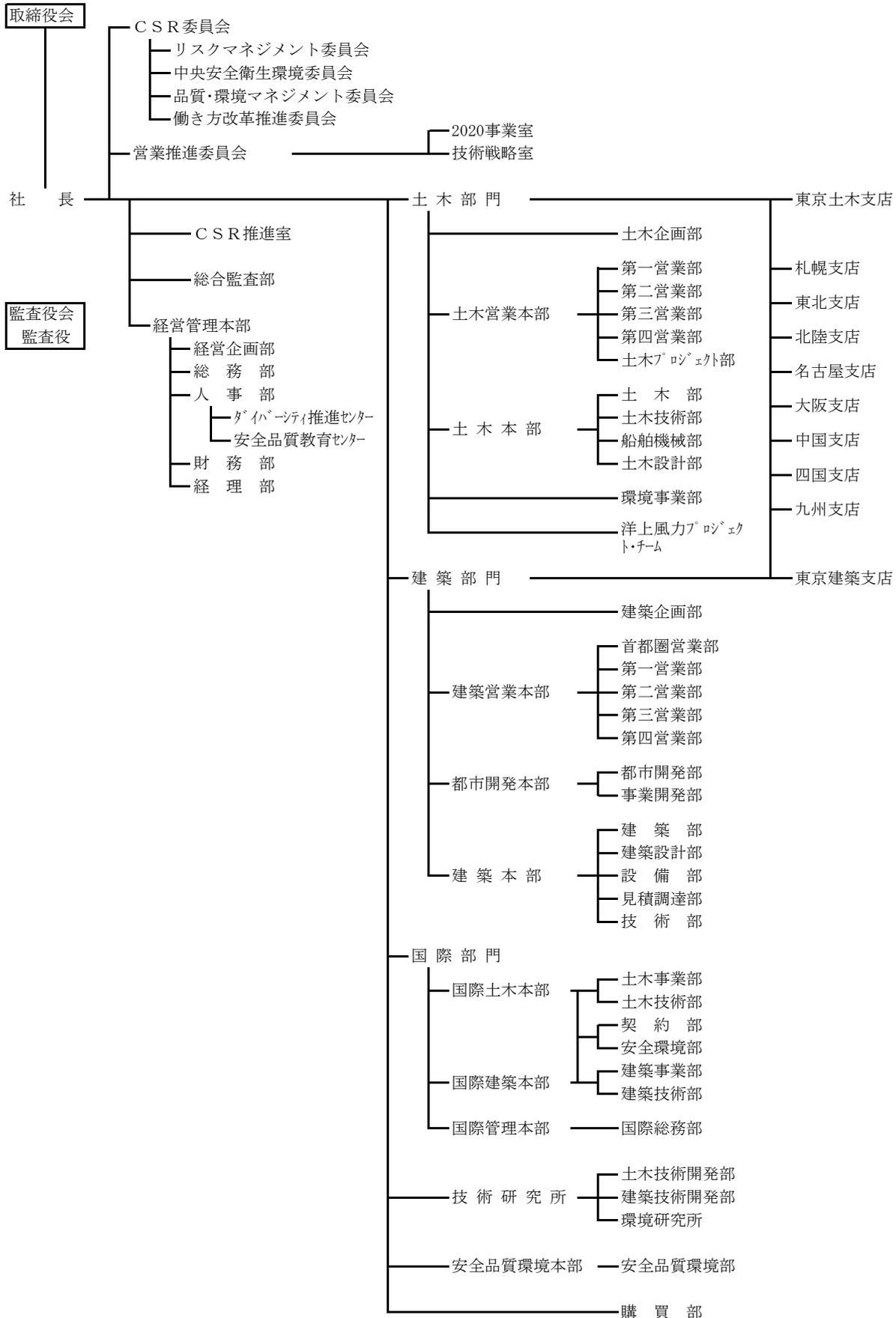
次年度及び最終年度目標を上方修正。

- ・2018年12月:SEP型多目的起重機船「CP-8001」が完成。

- ・2019年3月:過去最高益を5期連続で更新。

2 会社組織

2019年4月1日改定



3 グループ各社の概況

2019年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	30,449	3/31	2,793
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	230
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	106
3	ペンタビルダーズ(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	50
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	39
5	ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	42
6	ジャイワット(株)	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1999年8月	51	3/31	20
7	(株)サンドテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	18
8	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	7
9	三木ハイオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	7
10	ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	7
11	ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 150	3/31	—
12	アントロメタ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	—
13	カシオペア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S\$ 50	3/31	—
14	マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
15	マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
16	チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
17	ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	—
18	アンカットラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	3/31	—
19	ピーティー・ペンタオーシャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	—
20	サイアム・ゴウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	—
21	タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.17%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	—
22	ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	3/31	—
23	ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
※2	ペンタオーシャン・ラオス社	連結子会社	ラオス	海外建設	100.00%	2019年3月	百万LAK 1,700	3/31	—
25	ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	3/31	—
26	五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
27	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
28	宮島アークアパートナース(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
29	松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	
30	稚内環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	北海道稚内市	その他	45.00%	2017年11月	60	3/31	
31	(株)善通寺・琴平・多度津学校給食サービス	持分法非適用 関連会社	香川県善通寺市	その他	30.00%	2017年11月	30	3/31	
※3	PENTA-OCEAN/HYUNDAI/BOSKALIS JV PTE.LTD.	持分法非適用 関連会社	シンガポール	海外建設	35.00%	2018年7月	千S\$ 15,000	3/31	

計 3,319人

(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している

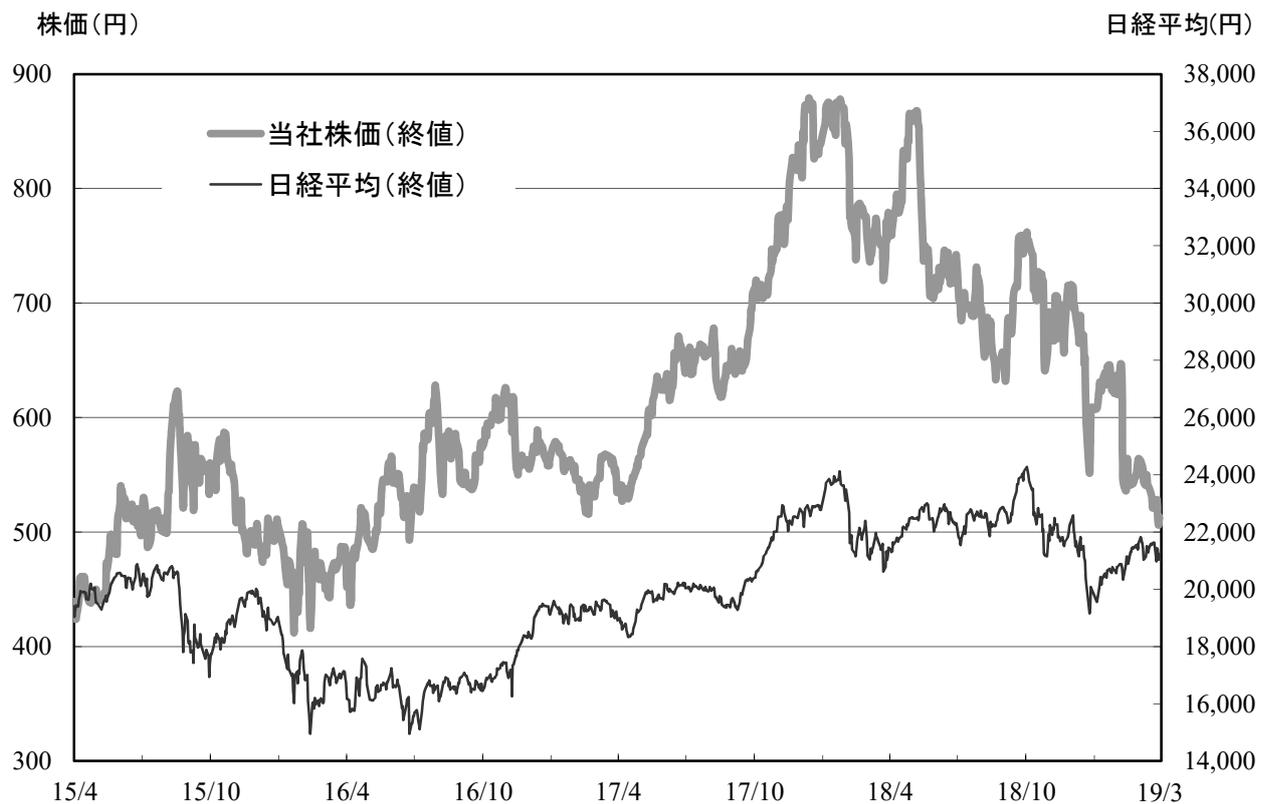
※1 当社は「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている

※2 当連結会計年度において新規設立により連結子会社となった

※3 当連結会計年度において新規設立により持分法非適用関連会社となった

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
政府及び地方公共団体	(千株)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
金融機関	(千株)	124,862 43.66%	117,954 41.24%	126,715 44.30%	135,417 47.35%
証券会社	(千株)	6,215 2.17%	9,542 3.34%	4,919 1.72%	6,592 2.30%
その他法人	(千株)	5,462 1.91%	5,762 2.01%	5,732 2.00%	7,746 2.71%
外国法人等	(千株)	76,178 26.63%	79,504 27.80%	95,514 33.39%	72,239 25.26%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(14) (0.01%)	(16) (0.01%)	(23) (0.01%)	(21) (0.01%)
個人その他	(千株)	73,184 25.59%	73,139 25.57%	53,020 18.54%	63,808 22.31%
※ 自己株式	(千株)	109 0.04%	110 0.04%	111 0.04%	209 0.07%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013 100%	286,013 100%	286,013 100%	286,013 100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,903	285,903	285,902	285,804

※ 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式(445,300株)を含んでいない

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	Δ 15,901	18,070	Δ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2017	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2018	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2019年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高	(百万円)	426,237	491,564	500,336	526,902	541,949
売上高連単倍率	(倍)	1.08	1.07	1.06	1.06	1.06
営業利益	(百万円)	12,293	20,617	24,274	27,617	29,232
営業利益連単倍率	(倍)	1.27	1.14	1.12	1.11	1.13
経常利益	(百万円)	11,393	19,408	23,709	25,683	26,569
経常利益連単倍率	(倍)	1.26	1.09	1.12	1.12	1.13
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,183	7,805	15,271	17,826	18,899
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	1.37	1.14	1.14	1.13	1.13
総資産額	(百万円)	366,169	378,766	372,311	418,823	383,839
純資産額	(百万円)	77,068	80,656	96,444	112,031	126,573
有利子負債額	(百万円)	94,896	74,199	59,721	67,492	59,490
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.7	0.1	△ 0.1	0.0	0.2
D/Eレシオ	(倍)	1.2	0.9	0.6	0.6	0.5
1株当たり純資産額	(円)	269.44	281.87	337.10	392.27	443.36
1株当たり当期純利益	(円)	21.63	27.30	53.42	62.41	66.22
自己資本比率	(%)	21.0	21.3	25.9	26.7	33.0
自己資本純利益率	(%)	8.6	9.9	17.3	17.1	15.8
株価純資産倍率	(倍)	1.6	1.7	1.6	2.0	1.2
株価収益率	(倍)	20.3	17.3	10.1	12.5	7.7
配当性向	(%)	18.5	22.0	22.5	22.5	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,637	55,202	31,293	3,445	△ 6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,053	△ 4,695	△ 9,089	△ 13,129	△ 11,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,112	△ 20,713	△ 15,532	4,125	△ 12,455
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	37,866	65,434	71,770	65,112	35,610
繰延税金資産(純額)	(百万円)	3,244	4,108	2,893	2,335	2,917
退職給付債務	(百万円)	25,696	26,679	26,637	26,210	26,307
退職給付費用	(百万円)	2,819	967	1,454	1,365	1,090
設備投資額	(百万円)	10,195	6,984	9,460	13,386	10,324
減価償却実施額	(百万円)	5,288	5,549	5,613	6,846	7,738
従業員数	(人)	2,949	3,025	3,074	3,175	3,319

※D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

※D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2016: 該当なし、FY2017: 6百万円、FY2018: 8百万円)を

含んだ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出している

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高	(百万円)	393,711	457,862	471,458	499,164	512,192
営業利益	(百万円)	9,693	18,119	21,656	24,787	25,867
営業利益率	(%)	2.5	4.0	4.6	5.0	5.1
経常利益	(百万円)	9,043	17,806	21,116	22,932	23,441
経常利益率	(%)	2.3	3.9	4.5	4.6	4.6
当期純利益	(百万円)	4,519	6,854	13,423	15,789	16,701
売上総利益率	(%)	6.0	7.0	7.8	8.2	8.2
完成工事総利益率	(%)	6.0	7.2	7.7	8.2	8.2
土木工事利益率	(%)	7.1	6.4	7.1	8.9	10.5
建築工事利益率	(%)	4.8	8.0	8.5	7.2	5.5
その他の事業総利益率	(%)	△ 7.5	△ 9.0	16.9	5.2	1.3
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	345,575	356,334	355,313	406,546	369,609
純資産額	(百万円)	69,794	74,457	87,155	100,345	113,121
有利子負債額	(百万円)	92,913	72,474	58,021	65,842	57,840
自己株式	(千株)	109	109	110	111	209
期末株価終値	(円)	439	471	538	779	513
株価時価総額	(百万円)	125,512	134,660	153,815	222,362	146,389
1株当たり純資産額	(円)	244.12	260.43	304.84	351.54	396.42
株価純資産倍率	(倍)	1.8	1.8	1.8	2.2	1.3
自己資本比率	(%)	20.2	20.9	24.5	24.7	30.6
自己資本純利益率	(%)	6.7	9.5	16.6	16.8	15.6
1株当たり当期純利益	(円)	15.81	23.98	46.95	55.28	58.52
1株当たり配当額	(円)	4.0	6.0	12.0	14.0	19.0
株価収益率	(倍)	27.8	19.6	11.5	14.1	8.8
配当性向	(%)	25.3	25.0	25.6	25.3	32.5
試験研究費	(百万円)	1,633	1,730	1,952	2,122	2,326
設備投資額	(百万円)	3,966	6,100	7,799	12,892	8,806
減価償却実施額	(百万円)	2,660	3,681	3,966	4,539	6,507
従業員数	(人)	2,441	2,522	2,572	2,673	2,793
(うち技術系)	(人)	1,971	2,047	2,091	2,189	2,298
(うち事務系)	(人)	470	475	481	484	495

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2016:該当なし、FY2017:6百万円、FY2018:8百万円)を含んだ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出している

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より「開発事業等総利益率」から「その他の事業総利益率」に名称を変更している

(2) 連結・単体 主要数値 長期推移

【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	株主資本利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3
2017	526,902	27,617	25,683	17,826	67,492	26.7	17.1
2018	541,949	29,232	26,569	18,899	59,490	33.0	15.8

【単体 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	受注高			(計)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423
2017	166,788	200,543	300,585	667,917	499,164	24,787	22,932	15,789
2018	162,359	173,870	164,132	500,362	512,192	25,867	23,441	16,701

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
五栄土木株式会社					
売上高	21,390	22,280	16,633	16,977	18,889
営業利益	832	1,441	677	790	655
経常利益	856	1,470	721	819	681
当期純利益	592	1,014	495	558	492
総資産	9,783	12,100	10,454	9,702	10,041
純資産	2,686	3,700	4,125	4,684	5,176
従業員数	235	227	220	223	230
洋伸建設株式会社					
売上高	10,727	8,223	9,140	7,855	11,827
営業利益	361	205	252	264	680
経常利益	373	246	263	276	688
当期純利益	58	167	147	174	435
総資産	6,816	6,551	6,822	5,462	5,851
純資産	1,783	1,951	2,099	2,273	2,708
従業員数	109	105	104	100	106
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	5,359	6,515	4,347	5,675	6,555
営業利益	187	407	324	339	492
経常利益	191	458	364	331	497
当期純利益	96	306	236	205	323
総資産	2,689	3,479	2,760	2,889	3,683
純資産	382	689	925	1,131	1,454
従業員数	52	55	55	48	50
警固屋船渠株式会社					
売上高	6,236	6,249	5,795	5,368	5,476
営業利益	△ 72	△ 589	0	91	95
経常利益	△ 30	△ 567	14	83	106
当期純利益	△ 34	△ 451	16	50	76
総資産	6,803	6,750	5,067	4,740	4,410
純資産	481	170	186	255	312
従業員数	43	44	40	41	39

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	38,469	66,398	72,463	65,706	36,204
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	172,409	164,460	192,719	192,199
有価証券	42	31	-	-	58
未成工事支出金等	12,468	14,671	12,654	16,880	13,722
たな卸不動産	10,455	6,307	4,444	3,873	3,074
未収入金	26,693	21,310	16,997	31,366	25,814
繰延税金資産	2,722	2,708	2,561	2,644	-
その他	6,457	4,023	4,380	3,239	3,408
貸倒引当金	△ 1,019	△ 903	△ 756	△ 831	△ 717
流動資産 計	266,517	286,957	277,205	315,598	273,764
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	12,784	12,936	12,194	12,051	11,688
機械、運搬具及び工具器具備品	25,384	23,947	24,183	24,420	34,416
土地	37,326	32,729	31,855	33,720	33,710
建設仮勘定	862	530	4,222	8,125	1,175
その他	306	281	246	72	74
有形固定資産 計	76,665	70,425	72,701	78,390	81,065
無形固定資産	1,142	1,456	1,406	1,400	1,345
投資その他の資産					
投資有価証券	16,662	14,590	16,043	18,097	20,024
繰延税金資産	522	1,400	336	92	2,917
退職給付に係る資産	1,261	1,091	1,771	2,413	1,911
その他	4,553	3,746	3,157	4,008	6,113
貸倒引当金	△ 1,231	△ 961	△ 351	△ 1,199	△ 3,305
投資その他の資産 計	21,767	19,868	20,956	23,412	27,661
固定資産 計	99,575	91,750	95,065	103,203	110,072
繰延資産	76	58	40	21	3
資産合計	366,169	378,766	372,311	418,823	383,839

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	127,083	129,562	111,817	127,446	115,309
電子記録債務	9,807	15,823	26,058	12,883	-
短期借入金	38,286	33,785	24,131	25,138	28,528
コマースナル・ペーパー	19,996	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	10,000	-
未払法人税等	2,533	6,091	5,420	5,551	4,894
未成工事受入金	21,524	26,557	29,707	44,527	22,610
完成工事補償引当金	705	1,472	1,573	1,476	1,335
賞与引当金	1,541	1,877	2,160	2,488	2,805
工事損失引当金	3,021	2,414	2,038	1,331	1,625
その他	21,154	33,905	32,443	38,142	44,165
流動負債 計	245,653	251,491	235,351	268,987	221,274
固定負債					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	16,614	20,413	15,590	12,354	10,962
再評価に係る繰延税金負債	5,382	3,869	3,691	3,679	3,679
退職給付に係る負債	117	1,084	357	491	538
役員退職慰労引当金	139	174	151	-	-
役員株式給付引当金	-	-	-	86	166
その他	1,193	1,076	724	1,192	645
固定負債 計	43,447	46,618	40,514	37,805	35,991
負債合計	289,101	298,109	275,866	306,792	257,266
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	16,646	25,902	39,841	54,247	69,143
自己株式	△ 25	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383
株主資本 計	65,457	74,713	88,652	102,757	117,597
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	3,607	2,299	3,242	4,434	4,595
繰延ヘッジ損益	△ 17	20	69	26	△ 18
土地再評価差額金	6,676	4,303	3,920	3,910	3,910
為替換算調整勘定	18	△ 81	△ 77	△ 160	△ 126
退職給付に係る調整累計額	1,289	△ 668	569	1,002	558
その他の包括利益累計額 計	11,575	5,874	7,724	9,213	8,919
非支配株主持分	35	68	67	59	56
純資産合計	77,068	80,656	96,444	112,031	126,573
負債純資産合計	366,169	378,766	372,311	418,823	383,839

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高					
完成工事高	414,892	477,164	487,132	517,526	531,851
その他の事業売上高	11,345	14,399	13,203	9,376	10,098
売上高 計	426,237	491,564	500,336	526,902	541,949
売上原価					
完成工事原価	388,148	441,859	448,921	474,850	487,677
その他の事業売上原価	10,616	13,694	10,545	7,105	7,523
売上原価 計	398,764	455,553	459,466	481,955	495,201
売上総利益					
完成工事総利益	26,743	35,304	38,211	42,675	44,173
その他の事業総利益	729	705	2,658	2,271	2,574
売上総利益 計	27,473	36,010	40,869	44,946	46,748
販売費及び一般管理費	15,179	15,392	16,595	17,328	17,515
営業利益	12,293	20,617	24,274	27,617	29,232
営業外収益					
受取利息	55	88	101	145	164
受取配当金	253	240	519	346	497
持分法による投資利益	5	6	7	7	8
貸倒引当金戻入額	47	207	157	20	144
不動産賃貸料	96	143	155	122	138
その他	458	353	278	261	182
営業外収益 計	916	1,040	1,220	903	1,137
営業外費用					
支払利息	1,019	1,065	791	714	845
貸倒引当金繰入額	-	-	12	951	2,076
為替差損	537	843	818	912	695
持分法による投資損失	-	-	-	-	-
その他	260	340	163	258	182
営業外費用 計	1,817	2,249	1,786	2,837	3,800
経常利益	11,393	19,408	23,709	25,683	26,569
特別利益	550	267	119	153	92
特別損失	1,766	5,433	800	546	101
税金等調整前当期純利益	10,176	14,242	23,027	25,289	26,560
法人税、住民税及び事業税	2,923	7,017	7,697	7,613	8,114
法人税等調整額	985	△ 580	59	△ 144	△ 450
非支配株主に帰属する当期純利益(△損失)	83	△ 0	△ 0	△ 5	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,183	7,805	15,271	17,826	18,899

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より売上高の「開発事業等売上高」は「その他の事業売上高」に、売上原価の「開発事業等売上原価」は「その他の事業売上原価」に、売上総利益の「開発事業等総利益」は「その他の事業総利益」にそれぞれ名称を変更している

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
当期純利益	6,267	7,804	15,271	17,820	18,895
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	857	△ 1,307	942	1,192	160
繰延ヘッジ損益	△ 7	38	48	△ 42	△ 44
土地再評価差額金	549	220	-	-	-
為替換算調整勘定	10	△ 103	3	△ 85	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額	3,797	△ 1,957	1,238	432	△ 443
その他の包括利益合計	5,207	△ 3,110	2,232	1,497	△ 293
包括利益	11,475	4,694	17,504	19,317	18,601
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	11,594	4,698	17,505	19,325	18,605
非支配株主に係る包括利益	△ 119	△ 4	△ 1	△ 8	△ 3

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
株主資本					
資本金					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	11,728	16,646	25,902	39,841	54,247
会計方針の変更による累積的影響額	△ 1,129	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,598	16,646	25,902	39,841	54,247
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002
親会社株主に帰属する当期純利益	6,183	7,805	15,271	17,826	18,899
土地再評価差額金の取崩	440	2,594	382	10	△ 0
持分法の適用範囲の変動	△ 4	-	-	-	-
当期変動額合計	6,047	9,256	13,939	14,405	14,896
当期末残高	16,646	25,902	39,841	54,247	69,143
自己株式					
当期首残高	△ 24	△ 25	△ 25	△ 26	△ 326
当期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57
当期末残高	△ 25	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383
株主資本合計					
当期首残高	60,540	65,457	74,713	88,652	102,757
会計方針の変更による累積的影響額	△ 1,129	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,410	65,457	74,713	88,652	102,757
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002
親会社株主に帰属する当期純利益	6,183	7,805	15,271	17,826	18,899
土地再評価差額金の取崩	440	2,594	382	10	△ 0
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57
持分法の適用範囲の変動	△ 4	-	-	-	-
当期変動額合計	6,047	9,255	13,938	14,105	14,839
当期末残高	65,457	74,713	88,652	102,757	117,597

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	2,749	3,607	2,299	3,242	4,434
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	△ 1,307	942	1,192	160
当期変動額合計	857	△ 1,307	942	1,192	160
当期末残高	3,607	2,299	3,242	4,434	4,595
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△ 10	△ 17	20	69	26
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6	38	48	△ 42	△ 44
当期変動額合計	△ 6	38	48	△ 42	△ 44
当期末残高	△ 17	20	69	26	△ 18
土地再評価差額金					
当期首残高	6,567	6,676	4,303	3,920	3,910
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△ 2,373	△ 382	△ 10	0
当期変動額合計	109	△ 2,373	△ 382	△ 10	0
当期末残高	6,676	4,303	3,920	3,910	3,910
為替換算調整勘定					
当期首残高	△ 1	18	△ 81	△ 77	△ 160
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△ 100	4	△ 83	33
当期変動額合計	20	△ 100	4	△ 83	33
当期末残高	18	△ 81	△ 77	△ 160	△ 126
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	△ 2,507	1,289	△ 668	569	1,002
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,797	△ 1,957	1,238	432	△ 443
当期変動額合計	3,797	△ 1,957	1,238	432	△ 443
当期末残高	1,289	△ 668	569	1,002	558
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	6,797	11,575	5,874	7,724	9,213
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,777	△ 5,701	1,850	1,489	△ 294
当期変動額合計	4,777	△ 5,701	1,850	1,489	△ 294
当期末残高	11,575	5,874	7,724	9,213	8,919
非支配株主持分					
当期首残高	154	35	68	67	59
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 119	33	△ 1	△ 8	△ 3
当期変動額合計	△ 119	33	△ 1	△ 8	△ 3
当期末残高	35	68	67	59	56
純資産合計					
当期首残高	67,493	77,068	80,656	96,444	112,031
会計方針の変更による累積的影響額	△ 1,129	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,363	77,068	80,656	96,444	112,031
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002
親会社株主に帰属する当期純利益	6,183	7,805	15,271	17,826	18,899
土地再評価差額金の取崩	440	2,594	382	10	△ 0
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57
持分法の適用範囲の変動	△ 4	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,657	△ 5,667	1,849	1,481	△ 297
当期変動額合計	10,704	3,588	15,788	15,586	14,542
当期末残高	77,068	80,656	96,444	112,031	126,573

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	10,176	14,242	23,027	25,289	26,560
減価償却費	5,288	5,549	5,613	6,846	7,738
減損損失	1,439	4,908	694	38	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,695	△ 387	△ 756	923	1,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	335	283	327	316
工事損失引当金の増減額(△は減少)	314	△ 606	△ 376	△ 706	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,294	30	65	65	32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	983	△ 1,875	△ 357	△ 493	△ 352
退職給付費用	1,817	-	-	-	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 308	△ 328	△ 621	△ 491	△ 662
支払利息	1,019	1,065	791	714	845
為替差損益(△は益)	△ 1,491	1,676	241	702	△ 621
持分法による投資損益(△は益)	△ 5	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
有形固定資産売却損益(△は益)	95	391	△ 11	△ 60	△ 75
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 51	△ 208	△ 60	△ 33	1
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1	2	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△ 38,429	△ 2,567	7,235	△ 27,914	481
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 582	△ 2,458	1,825	△ 3,874	3,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	576	4,353	2,231	185	381
仕入債務の増減額(△は減少)	28,967	8,832	△ 6,819	2,098	△ 24,980
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,294	5,057	3,150	14,819	△ 21,917
未収入金の増減額(△は増加)	△ 15,211	5,407	4,332	△ 14,364	5,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	7,590	4,395	-	-
その他	4,528	8,585	△ 4,774	7,005	3,134
小計	△ 1,378	59,590	40,106	11,073	2,324
利息及び配当金の受取額	290	353	620	487	582
利息の支払額	△ 1,095	△ 1,108	△ 799	△ 733	△ 770
法人税等の支払額	△ 2,453	△ 3,633	△ 8,633	△ 7,382	△ 8,693
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,637	55,202	31,293	3,445	△ 6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	△ 11,991	△ 2,450	△ 2,901	△ 2,923
定期預金の払戻による収入	-	11,630	2,720	3,001	2,923
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 292	△ 348	△ 303	△ 428	△ 1,748
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	147	624	277	124	18
有形固定資産の取得による支出	△ 9,460	△ 6,226	△ 9,106	△ 12,917	△ 9,316
有形固定資産の売却による収入	450	1,253	94	428	145
貸付けによる支出	△ 18	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	202	924	32	32	32
その他	△ 82	△ 561	△ 353	△ 469	△ 359
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 9,053	△ 4,695	△ 9,089	△ 13,129	△ 11,227
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,158	△ 2,267	△ 6,669	1,474	1,899
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	19,996	△ 19,996	-	-	-
長期借入れによる収入	10,120	14,050	3,030	4,374	8,312
長期借入金の返済による支出	△ 13,386	△ 11,210	△ 10,074	△ 7,853	△ 8,472
社債の発行による収入	9,942	-	-	9,950	-
社債の償還による支出	△ 10,000	-	-	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 570	△ 1,137	△ 1,709	△ 3,421	△ 3,993
その他	△ 147	△ 150	△ 108	△ 399	△ 202
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	19,112	△ 20,713	△ 15,532	4,125	△ 12,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	△ 2,225	△ 335	△ 1,099	739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,924	27,568	6,335	△ 6,658	△ 29,501
現金及び現金同等物の期首残高	31,941	37,866	65,434	71,770	65,112
現金及び現金同等物の期末残高	37,866	65,434	71,770	65,112	35,610

(6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
国内土木事業					
売上高					
外部顧客への売上高	147,146	150,241	154,890	183,231	186,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	638	321	454	678	311
売上高 計	147,785	150,562	155,345	183,910	186,688
セグメント利益	5,307	9,255	9,695	14,015	13,999
その他の項目					
減価償却費	1,665	1,936	1,998	2,029	2,644
国内建築事業					
売上高					
外部顧客への売上高	130,762	165,412	149,867	140,075	182,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	4	15	0
売上高 計	130,765	165,416	149,872	140,091	182,881
セグメント利益	2,036	10,543	11,190	8,128	7,695
その他の項目					
減価償却費	411	443	600	562	576
海外建設事業					
売上高					
外部顧客への売上高	138,473	162,560	183,560	195,120	164,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	138,473	162,560	183,560	195,120	164,062
セグメント利益	4,820	1,685	2,169	4,791	6,788
その他の項目					
減価償却費	2,623	2,574	2,533	3,777	4,074
その他の事業					
売上高					
外部顧客への売上高	9,854	13,349	12,018	8,474	8,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	2,409	2,096	2,000	2,611
売上高 計	12,265	15,758	14,115	10,475	11,240
セグメント利益または損失(△)	119	△ 880	1,212	678	745
その他の項目					
減価償却費	600	603	488	481	446
連結財務諸表計上額					
売上高					
外部顧客への売上高	426,237	491,564	500,336	526,902	541,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	426,237	491,564	500,336	526,902	541,949
セグメント利益	12,293	20,617	24,274	27,617	29,232
その他の項目					
減価償却費	5,288	5,549	5,613	6,846	7,738

※FY2018より「国内開発事業」は重要性が低下したため報告セグメントから除外し「その他の事業」に含めている

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	28,184	52,495	64,442	60,174	31,238
受取手形	12,394	12,635	7,856	9,618	1,563
完成工事未収入金	150,615	150,307	150,051	178,186	183,171
有価証券	42	31	-	-	58
未成工事支出金	9,213	11,823	10,022	14,112	10,246
たな卸不動産	9,802	5,655	3,838	3,305	2,481
材料貯蔵品	908	836	844	1,072	1,137
短期貸付金	2,111	3,004	1,122	1,140	2,008
未収入金	28,101	23,334	18,065	32,450	28,110
繰延税金資産	2,585	2,568	2,484	2,539	-
その他	5,657	3,452	4,192	3,103	2,537
貸倒引当金	△ 976	△ 897	△ 777	△ 851	△ 748
流動資産 計	248,642	265,249	262,144	304,853	261,805
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,425	10,613	10,032	9,737	9,238
構築物	506	653	591	824	1,030
機械及び装置	2,348	3,610	2,880	3,510	2,401
浚渫船	935	717	587	481	414
船舶	2,381	2,850	4,340	4,987	16,775
車両運搬具	53	45	40	671	459
工具器具・備品	641	673	624	655	822
土地	36,399	30,769	29,883	31,737	31,725
リース資産	152	202	154	178	174
建設仮勘定	379	439	4,222	8,125	151
有形固定資産 計	54,224	50,576	53,358	60,909	63,194
無形固定資産					
投資その他の資産	1,091	1,411	1,371	1,339	1,258
投資その他の資産					
投資有価証券	16,543	14,465	15,910	17,920	19,415
関係会社株式	1,378	1,378	1,378	1,414	1,838
長期貸付金	82	55	27	-	-
関係会社長期貸付金	20,665	18,286	16,776	16,102	15,183
破産更生債権等	946	754	138	46	42
長期前払費用	112	135	107	106	111
繰延税金資産	835	718	252	-	2,732
その他	2,208	4,242	4,176	5,027	7,307
貸倒引当金	△ 1,155	△ 941	△ 329	△ 1,173	△ 3,279
投資その他の資産 計	41,617	39,097	38,438	39,444	43,351
固定資産 計	96,933	91,085	93,168	101,693	107,803
資産合計	345,575	356,334	355,313	406,546	369,609

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より「開発事業等未収入金」は「完成工事未収入金」に含めて表示し、「販売用不動産」及び

「開発事業等支出金」は名称を変更し「たな卸不動産」として表示している

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	19,727	23,757	17,036	15,574	-
電子記録債務	9,251	15,129	25,411	12,325	-
工事未払金	101,054	96,466	87,676	108,530	112,705
短期借入金	36,501	32,060	22,431	23,488	26,878
コマーシャル・ペーパー	19,996	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	10,000	-
未払金	1,403	3,083	3,104	3,237	2,710
未払法人税等	2,309	5,787	5,272	5,361	4,648
未成工事受入金	20,115	25,634	28,617	43,980	20,550
預り金	14,227	24,372	28,967	37,499	43,680
完成工事補償引当金	681	1,449	1,551	1,457	1,312
賞与引当金	1,395	1,728	1,998	2,298	2,583
工事損失引当金	2,901	2,312	2,022	1,328	1,622
関係会社事業損失引当金	-	675	-	-	-
その他	3,426	4,136	3,696	3,765	3,999
流動負債 計	232,992	236,594	227,787	268,847	220,691
固定負債					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	16,414	20,413	15,590	12,354	10,962
繰延税金負債	-	-	-	173	-
再評価に係る繰延税金負債	5,382	3,869	3,691	3,679	3,679
退職給付引当金	583	601	787	743	763
役員株式給付引当金	-	-	-	86	166
その他	407	399	301	316	224
固定負債 計	42,787	45,283	40,370	37,354	35,796
負債合計	275,780	281,877	268,157	306,201	256,487
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	110	104	111	99	92
別途積立金	-	5,000	10,000	20,000	30,000
繰越利益剰余金	10,606	13,918	21,001	23,383	26,088
利益剰余金計	10,717	19,022	31,113	43,482	56,180
自己株式	△ 25	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383
株主資本 計	59,528	67,833	79,924	91,993	104,634
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,606	2,299	3,241	4,434	4,595
繰延ヘッジ損益	△ 17	20	69	7	△ 18
土地再評価差額金	6,676	4,303	3,920	3,910	3,910
評価・換算差額等 計	10,265	6,623	7,231	8,351	8,487
純資産合計	69,794	74,457	87,155	100,345	113,121
負債純資産合計	345,575	356,334	355,313	406,546	369,609

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より「開発事業等未払金」は「工事未払金」に、「開発事業等受入金」は「未成工事受入金」に含めて表示している

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高					
完成工事高	391,642	452,900	467,366	498,442	511,195
その他の事業売上高	2,069	4,961	4,092	722	997
売上高 計	393,711	457,862	471,458	499,164	512,192
売上原価					
完成工事原価	367,985	420,330	431,149	457,753	469,173
その他の事業売上原価	2,224	5,405	3,402	685	984
売上原価 計	370,210	425,736	434,551	458,438	470,157
売上総利益					
完成工事総利益	23,656	32,569	36,217	40,688	42,022
その他の事業総利益(△損失)	△ 155	△ 444	689	37	13
売上総利益 計	23,500	32,125	36,907	40,726	42,035
販売費及び一般管理費	13,806	14,005	15,250	15,938	16,168
営業利益	9,693	18,119	21,656	24,787	25,867
営業外収益					
受取利息	255	322	313	357	454
有価証券利息	5	6	2	1	1
受取配当金	484	1,195	567	346	601
不動産賃貸料	41	45	25	24	31
貸倒引当金戻入額	29	109	142	7	128
その他	372	313	213	227	148
営業外収益 計	1,188	1,993	1,264	965	1,366
営業外費用					
支払利息	806	945	644	563	756
社債利息	202	155	154	162	110
貸倒引当金繰入額	-	-	12	951	2,076
為替差損	586	891	849	915	704
その他	243	313	143	227	144
営業外費用 計	1,838	2,306	1,803	2,820	3,792
経常利益	9,043	17,806	21,116	22,932	23,441
特別利益	328	263	103	108	63
特別損失	1,761	5,455	789	542	95
税引前当期純利益	7,610	12,614	20,430	22,497	23,409
法人税、住民税及び事業税	1,965	6,253	7,066	6,837	7,148
法人税等調整額	1,125	△ 493	△ 58	△ 129	△ 441
当期純利益	4,519	6,854	13,423	15,789	16,701

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より「開発事業等売上高」は「その他の事業売上高」に、「開発事業等売上原価」は「その他の事業売上原価」に、「開発事業等総利益(△損失)」は「その他の事業総利益(△損失)」にそれぞれ名称を変更している

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
特別利益内訳					
固定資産売却益	71	54	37	69	59
投資有価証券売却益	51	208	60	33	0
保険差益	10	0	4	3	3
補助金収入	189	-	-	-	-
その他	4	-	0	0	-
特別利益 計	328	263	103	108	63
特別損失内訳					
固定資産売却損	177	8	42	25	9
減損損失	1,439	4,491	694	38	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	675	-	-	-
投資有価証券評価損	3	1	2	3	0
投資有価証券売却損	-	-	-	-	1
貸倒引当繰入額	-	-	-	-	2
固定資産除却損	95	61	48	474	68
関係会社株式評価損	-	217	-	-	-
その他	45	0	2	-	12
特別損失 計	1,761	5,455	789	542	95

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	57,449	65,180	62,307	75,319	83,442
労務費	6,374	7,703	8,761	6,034	5,619
外注費	233,566	266,374	271,186	284,079	286,848
経費	70,595	81,072	88,893	92,319	93,262
(うち人件費)	(18,977)	(18,833)	(21,047)	(22,923)	(35,232)
計	367,985	420,330	431,149	457,753	469,173

※経費の内書きとして記載している人件費は、FY2018に主として海外における現地採用の従業員の人件費の集計範囲を見直したことにより、前事業年度に比べ大幅に増加している

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
受注高					
国内官庁	147,754	114,888	113,427	120,452	133,952
国内民間	41,367	38,344	73,974	46,336	28,406
国内土木	189,121	153,233	187,402	166,788	162,359
国内官庁	48,718	17,921	45,953	15,646	14,810
国内民間	122,721	127,162	130,234	184,897	159,060
国内建築	171,439	145,084	176,187	200,543	173,870
海外土木	215,882	42,598	53,762	298,401	86,279
海外建築	140,013	99,155	46,467	2,184	77,853
海外	355,895	141,754	100,230	300,585	164,132
建設事業	716,456	440,071	463,820	667,917	500,362
その他の事業	5,884	3,109	2,118	654	997
受注高 合計	722,340	443,181	465,939	668,572	501,359
売上高					
国内官庁	99,948	102,565	105,537	125,797	124,138
国内民間	35,813	35,034	37,510	46,155	48,250
国内土木	135,762	137,600	143,047	171,953	172,388
国内官庁	19,670	30,489	21,789	19,687	28,659
国内民間	106,652	128,850	124,127	116,744	149,545
国内建築	126,323	159,340	145,917	136,432	178,205
海外土木	80,247	98,376	108,281	103,958	109,070
海外建築	49,309	57,584	70,119	86,098	51,531
海外	129,556	155,960	178,400	190,056	160,601
建設事業	391,642	452,900	467,366	498,442	511,195
その他の事業	2,069	4,961	4,092	722	997
売上高 合計	393,711	457,862	471,458	499,164	512,192
次期繰越高					
国内官庁	134,841	147,164	155,054	149,709	159,524
国内民間	21,413	24,723	61,187	61,367	41,523
国内土木	156,255	171,888	216,242	211,077	201,048
国内官庁	54,088	41,520	65,684	61,642	47,793
国内民間	109,623	107,935	114,042	182,194	191,709
国内建築	163,711	149,456	179,726	243,837	239,502
海外土木	296,574	220,063	161,759	355,633	340,648
海外建築	141,934	175,892	149,417	64,710	92,275
海外	438,509	395,956	311,176	420,344	432,923
建設事業	758,476	717,301	707,145	875,259	873,474
その他の事業	3,893	2,041	68	-	-
次期繰越高 合計	762,369	719,343	707,213	875,259	873,474

※開発事業の重要性が低下したため、FY2018より「開発事業等」から「その他の事業」に名称を変更している

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
受注高					
土木					
治山・治水	14,063	2,876	2,380	1,242	8,931
鉄道	169,366	19,564	9,884	5,182	3,535
上水道・下水道	1,755	△ 315	5,487	30,611	7,713
土地造成	47,096	18,739	55,774	108,302	70,406
港湾・空港	101,779	87,503	96,240	228,541	54,366
道路	53,149	18,675	13,974	36,955	75,035
電線路	0	-	-	-	1,052
その他	17,793	48,788	57,423	54,355	27,597
土木 計	405,004	195,831	241,164	465,189	248,639
建築					
事務所・庁舎	29,419	29,613	15,260	10,395	66,665
宿泊施設	2,281	1,163	4,176	24,278	6,122
店舗	17,785	6,107	11,142	60,996	7,900
工場・発電所	38,183	40,348	46,069	33,835	34,486
倉庫・流通施設	34,135	57,754	33,207	32,579	56,323
住宅	21,922	24,486	32,423	23,495	19,304
教育・研究・文化施設	28,100	16,374	18,791	11,322	4,804
医療・福祉施設	122,954	58,364	54,895	5,999	31,813
娯楽施設	585	3,352	802	△ 2,073	1,089
その他	16,084	6,674	5,885	1,898	23,212
建築 計	311,452	244,239	222,655	202,727	251,723
受注高 計	716,456	440,071	463,820	667,917	500,362
完工高					
土木					
治山・治水	2,897	7,094	6,569	4,213	2,423
鉄道	31,418	67,241	68,798	43,979	23,271
上水道・下水道	5,192	2,422	2,492	2,428	9,347
土地造成	45,808	20,678	33,495	46,568	46,150
港湾・空港	72,078	72,622	63,371	92,569	119,076
道路	25,168	28,217	33,512	27,560	28,101
電線路	6,448	7,334	6,480	10,151	1,523
その他	26,997	30,365	36,609	48,439	51,565
土木 計	216,009	235,976	251,328	275,911	281,459
建築					
事務所・庁舎	34,109	40,071	22,738	20,110	15,092
宿泊施設	562	563	3,083	4,961	8,553
店舗	6,417	15,883	6,381	13,544	34,043
工場・発電所	21,425	25,097	28,211	37,227	43,015
倉庫・流通施設	22,318	43,238	47,035	28,250	33,929
住宅	46,189	28,392	16,181	23,806	26,073
教育・研究・文化施設	6,657	16,479	19,177	15,404	11,907
医療・福祉施設	23,466	27,764	58,896	69,638	48,968
娯楽施設	4,123	2,919	2,576	959	262
その他	10,361	16,514	11,753	8,626	7,890
建築 計	175,632	216,924	216,037	222,530	229,736
完工高 計	391,642	452,900	467,366	498,442	511,195

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382